

平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 湯澤 千克 TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1 16年9月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	1,391	36.7	295	85.6	301	111.9
15年9月期	1,018	△ 0.1	159	△ 27.4	142	△ 34.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	150	102.0	26 82	- -	13.0	21.8	21.7
15年9月期	74	△ 36.4	13 74	- -	7.8	12.2	14.0

(注) ①期中平均株式数 16年9月期 5,255,000 株 15年9月期 4,985,136 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

(単位: 百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年9月期	2 00	- -	2 00	10	7.0	0.9
15年9月期	2 00	- -	2 00	10	14.1	1.0

(注) 16年9月期期末配当金の内訳 普通配当 2 円

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	1,477	1,220	82.6	230 50
15年9月期	1,288	1,086	84.3	205 68

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 5,255,000 株 15年9月期 5,255,000 株

②期末自己株式数 16年9月期 1 株 15年9月期 1 株

2 17年9月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	810	155	75	—	—	—
通期	1,750	340	175	—	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 30 銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	762,968		882,133		
2 受取手形		1,375		1,680		
3 売掛金	※1	236,322		302,402		
4 製品		8,310		69		
5 原材料		449		324		
6 仕掛品		1,574		—		
7 前渡金		6,048		7,734		
8 繰延税金資産		50,198		60,922		
9 その他		5,822		11,908		
10 貸倒引当金		△700		△960		
流動資産合計		1,072,368	83.2	1,266,216	85.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,381		6,760		
減価償却累計額		641	2,739	1,231	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		
減価償却累計額		482	3,145	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		54,223		54,590		
減価償却累計額		25,984	28,238	28,792	25,797	
有形固定資産合計			34,124		33,467	2.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			7,291		6,041	
(2) ソフトウェア			42,555		31,851	
(3) 電話加入権			1,079		1,079	
無形固定資産合計			50,926		38,972	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11,890		28,387	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			264		—	
(4) 敷金保証金			42,452		52,910	
(5) 繰延税金資産			56,551		37,946	
投資その他の資産合計			131,158		139,244	9.4
固定資産合計			216,208		211,684	14.3
資産合計			1,288,577		1,477,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		87,466		86,219	
2		10,702		—	
3		26,669		20,387	
4		36,478		71,236	
5		4,565		16,319	
6		—		17,015	
7		2,256		2,101	
8		24,500		25,400	
9		—		16,685	
10		6,608		1,751	
		流動負債合計	15.5	257,115	17.4
II 固定負債					
1		2,496		—	
		固定負債合計	0.2	—	—
		負債合計	15.7	257,115	17.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	277,375	21.5	277,375	18.8
II 資本剰余金					
1		284,375		284,375	
		資本剰余金合計	22.1	284,375	19.2
III 利益剰余金					
1		3,600		3,600	
2					
		(1) 別途積立金		20,000	
3		501,483		635,434	
		利益剰余金合計	40.7	659,034	44.6
		資本合計	84.3	1,220,784	82.6
		負債資本合計	100.0	1,477,900	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,018,044	100.0		1,391,374	100.0
II 売上原価	※2,3						
1 期首製商品たな卸高		21,035			8,310		
2 当期製品製造原価		515,796			482,253		
3 ソフトウェア償却費		20,126			22,739		
4 ロイヤリティ		1,557			—		
5 当期商品仕入高		—			195,395		
6 当期商品返品高		3,788			—		
合計		554,727			708,697		
7 期末製品たな卸高		8,310	546,417	53.7	69	708,628	50.9
売上総利益			471,627	46.3		682,746	49.1
返品調整引当金戻入額			—	—		21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—		16,685	1.2
差引売上総利益			471,627	46.3		687,586	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1,3		312,339	30.7		391,936	28.2
営業利益			159,287	15.6		295,649	21.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			11		
2 受取配当金		3,700			4,050		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		42	5,733	0.6	105	6,109	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		431			27		
2 株式公開費		21,042			—		
3 新株発行費		220			—		
4 雑損失		1,028	22,722	2.2	224	251	0.0
経常利益			142,299	14.0		301,508	21.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	634			—		
2 固定資産除却損	※5	142			4,424		
3 投資有価証券評価損		—			1,002		
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950	1.9
税引前当期純利益			141,522	13.9		282,106	20.3
法人税、住民税 及び事業税		104,180			123,763		
法人税等調整額		△37,147	67,033	6.6	7,881	131,645	9.5
当期純利益			74,489	7.3		150,460	10.8
前期繰越利益			426,994			484,973	
当期末処分利益			501,483			635,434	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,950	7.6	50,214	10.1
II 労務費	※2	182,927	33.9	151,583	30.6
III 経費	※3	315,753	58.5	293,627	59.3
当期総製造費用		539,632	100.0	495,426	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,574	
合計		539,632		497,000	
期末仕掛品たな卸高		1,574		—	
他勘定振替高	※4	22,261		14,747	
当期製品製造原価		515,796		482,253	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,170千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 23,310千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 175,568千円 情報使用料 63,741千円 地代家賃 18,902千円 減価償却費 8,121千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 8,883千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,261千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円

③ 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			501,483		635,434
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		10,510	
2 取締役賞与金		6,000	16,510	9,500	20,010
III 次期繰越利益			484,973		615,424

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。 (貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)				当事業年度 (平成16年9月30日)			
※1	関係会社に対する資産及び負債			※1	関係会社に対する資産及び負債		
	売掛金		17,110千円		売掛金		18,796千円
※2	担保資産及び担保付債務						
	担保差入資産						
	定期預金		10,000千円				
	債務の内容						
	対応債務はありません。						
※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株	※3	会社が発行する株式	普通株式	19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	5,255,000株		発行済株式総数	普通株式	5,255,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,305千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">64,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,330千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">14,855千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">71,577千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table> 販売費に属するおおよその割合 60% 一般管理費に属するおおよその割合 40%	役員報酬	40,305千円	給与手当	64,790千円	賞与引当金繰入額	8,330千円	通信費	14,855千円	広告宣伝費	71,577千円	減価償却費	4,183千円	地代家賃	9,861千円	貸倒引当金繰入額	300千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">83,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">23,246千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">69,444千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,297千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,194千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,560千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,721千円</td></tr> </table> 販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%	役員報酬	42,400千円	給与手当	83,416千円	賞与引当金繰入額	15,839千円	通信費	23,246千円	広告宣伝費	69,444千円	減価償却費	6,297千円	地代家賃	15,194千円	貸倒引当金繰入額	1,560千円	支払手数料	56,721千円
役員報酬	40,305千円																																		
給与手当	64,790千円																																		
賞与引当金繰入額	8,330千円																																		
通信費	14,855千円																																		
広告宣伝費	71,577千円																																		
減価償却費	4,183千円																																		
地代家賃	9,861千円																																		
貸倒引当金繰入額	300千円																																		
役員報酬	42,400千円																																		
給与手当	83,416千円																																		
賞与引当金繰入額	15,839千円																																		
通信費	23,246千円																																		
広告宣伝費	69,444千円																																		
減価償却費	6,297千円																																		
地代家賃	15,194千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,560千円																																		
支払手数料	56,721千円																																		
※2 関係会社に対する取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">51,729千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>受取事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> </table>	売上高	51,729千円	外注費	1,805千円	受取事務代行手数料	1,942千円	※2 関係会社に対する取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">40,930千円</td></tr> <tr><td>受取事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> </table>	売上高	40,930千円	受取事務代行手数料	1,942千円																								
売上高	51,729千円																																		
外注費	1,805千円																																		
受取事務代行手数料	1,942千円																																		
売上高	40,930千円																																		
受取事務代行手数料	1,942千円																																		
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">146,669千円</td></tr> </table>		146,669千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">48,601千円</td></tr> </table>		48,601千円																														
	146,669千円																																		
	48,601千円																																		
※4 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> </table>	車両運搬具	634千円																																	
車両運搬具	634千円																																		
※5 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table>	工具器具備品	142千円	※5 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,424千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円																										
工具器具備品	142千円																																		
工具器具備品	1,699千円																																		
ソフトウェア	2,724千円																																		
合計	4,424千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>3,137千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,435千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,287千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>106,750千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>106,750千円</td></tr></table>	未払事業税	3,137千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,287千円	繰延税金資産合計	106,750千円	繰延税金資産純額	106,750千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>5,456千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>10,335千円</td></tr><tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>74,344千円</td></tr><tr><td>製品廃棄損</td><td>125千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>6,789千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,817千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>98,868千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産純額</td><td>98,868千円</td></tr></table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,335千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	1,817千円	繰延税金資産合計	98,868千円	繰延税金資産純額	98,868千円
未払事業税	3,137千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,435千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,287千円																														
繰延税金資産合計	106,750千円																														
繰延税金資産純額	106,750千円																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,335千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	1,817千円																														
繰延税金資産合計	98,868千円																														
繰延税金資産純額	98,868千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.26%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>4.56%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.50%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.37%</td></tr></table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%	その他	0.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.21%</td></tr><tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.78%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.99%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.67%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%	その他	1.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.67%						
法定実効税率	42.05%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.56%																														
その他	0.50%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.37%																														
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.78%																														
その他	1.99%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.67%																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	205円68銭	230円50銭
1株当たり当期純利益	13円74銭	26円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,489	150,460
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,489	140,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	9,500
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	6,000	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左

2. 役員の変動（平成16年12月22日予定）

- (1) 新任取締役候補
取締役経営企画室長 岩田 一輝 (現 経営企画室長)
- (2) 退任予定取締役
取締役管理部長 湯澤 千克 (内部監査室長就任予定)